

# 韓国における階層帰属意識の規定構造

— 「2004年韓国・職業に関する全国調査」データを用いて —

小林大祐・金香男\*

(\* フェリス女学院大学)

本稿においては、韓国の階層帰属意識の傾向が、「2004年韓国・職業に関する全国調査」データを用い論じられる。分析については、分布と規定要因の特徴が論じられるのに加え、小林(2004)が示した地域の効果が、韓国のデータにおいてもみられるか検討された。その結果、先行研究が示すとおり、韓国の階層帰属意識の分布は下方に偏っており、また規定要因においては、女性が自分の収入によって独立して階層認知をおこなう傾向は確認できなかった。そして、地域の効果については、男性サンプルにおいて、居住地域の都市度と教育年数との交互作用効果が有意な効果を示し、韓国においても、日本と同様に地域が客観的階層状況とその主観的認知との間のズレを媒介する効果を持っている可能性が示された。

キーワード：韓国、階層帰属意識、地域

## 1. はじめに

日本の階層研究において、階層帰属意識の研究はこれまでも大きな位置を占めてきた。ただし、階層帰属意識が注目されてきたのは、それが実際の階層と単純に対応していないという皮肉な事実によることも又事実であろう。高坂(2000)が指摘するように、階層帰属意識をめぐっては、これまでもいくつかの論争が存在したが、そのなかでも階層研究者の間の論争にとどまらず、幅広い注目を集めたという意味で、1970年代のいわゆる中流論争は特筆されるものであった。というのも、「中」意識の肥大という現象をとおして、客観的な階層状況とその主観的認知との乖離が明らかとなったことがこの論争の発端であったからである。以来、様々なアプローチが階層帰属意識に向けられてきたが、それらが満足いく結果を与えたとは必ずしもいえず、それを受けて階層帰属意識を積極的に研究する意義そのものすら問われるようになったのである(間々田1990; 盛山1990)。

しかし、これは裏を返せば、客観的階層状況とその主観的認知の間にズレを引き起こす、なんらかの媒介要因が存在する可能性を示してもいる。このズレの背後になんらかの社会的な要因があるのならば、むしろ階層帰属意識はその媒介項を浮かび上がらせる格好の指標といえるのではないであろうか。格差そのものと同時に、格差の認識のあり方こそが、社会の安定や秩序にとって重要であるという猪木(2003)の指摘は、階層帰属意識研究の新たな視点として、有効であるといえるであろう。

この意味で階層帰属意識に対して国際比較の観点から光を当てるのは意義深いといえるだろう。なぜなら、国家間での比較はマクロ的な社会状況こそが、人々の階層把握のあり方と結びつ

いている可能性を吟味するのに有用であると考えられるからである。階層帰属意識についての国際比較研究には、それほど多くの先行研究があるわけではないが、階層帰属意識に主観的、心情的要因が強く反映しているという傾向が「国際的な観点からは決して当然の現象ではなく、日本の特質ではないかと考えられる(坂元 1987:248-249)」ことを示した坂元(1987)や「中」意識の肥大という現象が日本に固有な現象ではないことを、アメリカとドイツのデータによって示した石田(2003)の研究が示しているように、それらは社会的な文脈の違いがもたらす相違点とそれに左右されない共通点を把握する為に貴重な知見を与えてくれるのである。

本稿が扱う、韓国における階層帰属意識についての分析も、そのような研究の一環として位置づけられことを目指すものである。すなわち、韓国の階層帰属意識データを分析することをおして韓国社会を論じながらも、日本との比較をとおして階層帰属意識そのものの本質にせまることを目的とするものである。

以下では、2節において、まず韓国における階層帰属意識研究の蓄積をおさえた上で、それらの先行研究と近年の日本における階層帰属意識研究の動向をふまえた本稿での論点が提示される。そして、3節においては、本稿での分析に用いられるデータと手法について説明される。4節においては、韓国データに対しての記述統計、規定要因、そして規定要因の都市規模との関連性について分析がおこなわれ、その結果について、5節では日本との比較という視点から、韓国において階層帰属意識が持つ意味が検討される。

## 2. 先行研究

### 2.1 韓国における階層帰属意識研究の動向

日本における階層研究がそうであったように、韓国における階層研究も欧米の影響を強く受けており、階層研究者の多くが欧米、とりわけアメリカで社会学を修めた者であることは、これを傍証するものである(園田 1995)。韓国における階層研究が本格化するのは、1980年代になってからのことであるが、その多くは階層構造分析に集中しており、階層帰属意識に関する研究は相対的に不足している(キム・ピョンジョ 2000)といえる。階層帰属意識に関する調査は、1980年までは主にソウルを中心とした都市地域に限定されていたが(洪斗承 1983)、その後、実証的な研究が蓄積されたことで、全国規模の調査も本格的におこなわれるようになった。以下では、階層帰属意識の分布と階層帰属意識の規定要因に関する研究を中心に、近年の韓国における階層帰属意識研究の動向を検討する。

まず、階層帰属意識の分布に関する研究では、階層帰属意識とくに中間層の規模に関心が集中した。表1は、1979年から2003年までに実施された調査のなかから、全国規模であるものを中心にその傾向を示したものである。これをみると、階層区分の段階が一定しておらず、こうした状況が韓国の階層帰属意識の分布と変化の推移を把握しにくいものになっている。

たとえば、洪斗承(1983:182-194)は、1962年から1981年までの社会調査を分析し、中間層の帰属意識に一定した変化は見られないとした。一方、金泳謨(1999:335)は彼自身がおこなった3回(1979・1987・1992年)の全国調査をもとに、韓国の階級構造は二極分化しているものの、階層帰属意識については中間層の肥大化が見られるとし、車鍾千(1997:113)も2回おこなわれた全国調査(「不平等調査」)の結果から、1990年に比べて1995年には「中」の意識が大きく増加したとした。また、キム・ピョンジョ(2000)は、1979年から1998年までに全国規模で行

表1 韓国の階層帰属意識に関する調査結果:1979-2003年

単位: %

年度	段階(中間層カテゴリ)	上 : 中 : 下	中の上 : 中の中 : 中の下	調査対象	出典
1979	5 (2・3)	1.4 : 47.4 : 51.0	14.8 : - : 32.6	世帯主	金泳謨(1982:337)
1981a	7 (3・4・5)	0.8 : 74.0 : 25.2	8.4 : 35.6 : 30.6	満18歳以上	金・チェ(1983)
1981b	6 (3・4)	不詳 : 63.4 : 不詳	26.9 : - : 36.5	満20歳以上	洪斗承(1983:183)
1984	7 (3・4・5)	0.5 : 74.8 : 24.7	6.1 : 37.2 : 31.6	満20歳以上	チェ・ミョン他(1989:494-5)
1986	9 (4・5・6)	7.8 : 62.0 : 30.2	12.7 : 30.4 : 18.9	世帯主	チェ・ミョン他(1989:684)
1988a	5 (2・3・4)	0.7 : 92.1 : 7.2	8.0 : 47.2 : 36.8	満20歳以上	チェ・ミョン他(1989:1577)
1988b	6 (3・4)	2.4 : 60.6 : 36.9	不詳	満15歳以上	社会統計調査
1988c	9 (4・5・6)	5.5 : 58.9 : 35.7	8.4 : 31.6 : 18.9	世帯主	チェ・ミョン他(1989:1588)
1990	7 (3・4・5)	0.5 : 68.0 : 31.5	5.0 : 31.0 : 32.0	満20歳以上	車鍾千(1997:113)
1991	6 (3・4)	1.6 : 61.3 : 37.1	不詳	満15歳以上	社会統計調査
1993	5 (2・3・4)	0.0 : 89.7 : 10.3	8.6 : 48.8 : 31.3	満20歳以上	洪斗承他(1993)
1994	6 (3・4)	1.4 : 60.4 : 38.2	20.8 : - : 39.6	満15歳以上	社会統計調査報告書(2003)
1995	7 (3・4・5)	2.0 : 82.0 : 16.0	10.0 : 40.0 : 32.0	満20歳以上	車鍾千(1997:113)
1996	10 (4・5・6・7)	4.4 : 80.7 : 14.9	7.9 : 26.2 : 30.2 : 16.6	満20歳以上	イム・ヒョンジン他(1996)
1998	9 (4・5・6)	1.5 : 72.1 : 25.4	6.0 : 33.5 : 33.6	満20-64歳	大韓毎日新報(1998)
1999	6 (3・4)	1.1 : 54.9 : 44.0	16.8 : - : 38.2	満15歳以上	社会統計調査報告書(2003)
2003	6 (3・4)	1.4 : 56.2 : 42.4	18.6 : - : 37.5	満15歳以上	社会統計調査報告書(2003)

出典:1979年から1998年までは、キムピョンジョ,2000,「韓国人の主観的階層意識の特性と決定要因」

『韓国社会学』34号(夏号),250頁.

1994・1999・2003年は、韓国統計庁,2003,『社会統計調査報告書』,41頁.

われた階層帰属意識に関する調査結果を分析し、「中」意識は1980年代には大きな変化はなかったが、1990年中盤以後は拡大したとした。

これらの最近の階層帰属意識をめぐる研究動向を概観すると、韓国社会が経済成長するにつれて、人々の生活水準が上昇し、「中」意識も拡大したというのが一般的な見解ではあるが、1997年の経済危機以降の変化については、今後検討されるべき重要な課題といえる。ただ、唯一同じ基準で5回にわたり実施されている「社会統計調査(表1)」を参考にすると、階層帰属意識は6段階(上の上・上の下・中の上・中の下・下の上・下の下)に区分されており、そのなかの「中」の分布は1988年60.6%、1991年61.3%、1994年60.4%と大きな変化は見られなかったが、経済危機以降の1999年の調査では54.9%へと減少していることが示されている。また、2003年には56.2%と再び上昇へ転じ、今後もその動向が注目される。

次に、階層帰属意識の規定要因に関する研究であるが、韓国も日本と同様に職業、所得、教育水準が重要な変数であることが、多くの論者によって指摘されている。しかし、変数の影響力の大小については、金・チェ(1983)は所得、教育水準、職業の順に、チャン・サンス(1996)は所得、職業、教育水準の順、Yoon & Seok(1996)は教育水準、所得、職業の順にと、それぞれ異なる見解を示している。一方で、職業、所得、教育水準といった3つの変数以外にも、Yoon & Seok(1996)は財産と消費財所有の有無が、車鍾千(1997)は特定の消費品目所有の有無が階層帰属意識に影響を及ぼしているとした。

さらにキム・ピョンジョ(2000)は、1996年の全国調査(「転換期韓国社会の国民意識と価値観に関する調査研究」)のデータから就業者のみを対象に回帰分析をおこなった結果、上記の3つの変数以外にも、性別が階層帰属意識を規定する有意な変数であるとし、男性より女性のほうが階層帰属意識を高く評価する傾向にあることを示した。また、所得や教育水準が高いほど、職業では生産・技能職や農漁業より自営業や事務・管理職のほうが、階層帰属意識が高く、それらの変数の影響力については、所得が最も重要で、つぎに教育水準、職業の順となっていることを

明らかにする一方、これらの客観的な指標以外にも、階層帰属意識を決定するうえでは、主観的な変数である生活満足度が重要であることを指摘している。

このように、韓国における階層帰属意識研究が進められるにつれて、日本と同様に客観的な階層状況とその主観的な認知の間にズレが、韓国においてもあることも指摘されるようになっていく。韓国の場合、主観的な「中」意識の比率が客観的な中間層の比率より高い傾向にあり、その理由を洪斗承（1983）は社会心理的な要因から説明し、チャン・サンス（1996）は社会心理的な要因以外にも準拠集団による影響が大きいとするが、いずれにしても先行研究は大変少なく、今後の議論の余地を残すものである。また、階層イメージについては、唯一キム・ビョンジョ（2000）が1996年の全国調査のデータと日本の1985年のSSM調査結果との比較で分析している。それによると、韓国人の階層構造イメージはダイヤモンド型が53.2%、ピラミッド型が32.6%で、男女間での差異はないが、日本に比べてピラミッド型のイメージをもっている人が多いことを示した。

以上みてきたように、韓国における階層帰属意識研究は、日本の階層研究者にとっても有益な知見をもたらしている。しかし、調査データの一貫性の問題、つまり階層区分が一定していないことから、研究間の整合性に問題を残すものでもあった。したがって、今後、さらに階層帰属意識研究を進めていくためには、一貫した階層区分による調査の継続が急務となるであろう。

## 2.2 近年の日本での研究動向

「はじめに」でも述べたように、近年の日本における階層帰属意識研究の動向は、それが客観的な階層状況と結びつかないのはなぜなのかという問題設定から主に進められている。その先駆的にして代表的な試みは、高坂・宮野（1990）において高坂によって提唱されたFKモデルであろう。FKモデルは、社会的距離が近い階層の情報は細かく、遠い階層の情報は雑に識別されるという前提から、階層イメージの形成と階層帰属意識の説明について説明した数理モデルであり、「中」意識の肥大という現象に理論的にアプローチしたものであった。計量的手法が支配的であった階層帰属意識研究に新たな手法を持ち込むことで、客観的階層状況と主観的認知の間のズレに焦点をあてたという点で、この研究は大きな意義を持つものといえる。ただ、自身言及しているとおり、このモデルの実際のデータへの当てはまりは必ずしも良好とはいえず、その点でこの問題の決着をみたとすることはできないであろう。

これに対し、吉川（1999）は階層帰属意識の規定要因についてパス解析したものを1975年、1985年、1995年の3時点で比較し、この間には「中」比率が大きく変わらなくても、その規定要因には多元化の傾向がみられることを示した研究のなかで、1975年において階層帰属意識の説明力が低いことの解釈として、高度成長直後の熱狂が人々から冷静な階層認知を失わせたとして、これを「浮遊する階層帰属意識」と呼んだ。この研究は、階層帰属意識研究において計量的アプローチの意義がいまだ失われていないことを示すものであると同時に、時代状況という文脈が階層帰属意識の意味合いに大きく影響をしていることを主張するものであったといえるであろう。

また、客観的階層状況とその主観的認知の間のズレに準拠集団論的な視点からアプローチしている議論として、星（2000）がある。星はGSSデータを用いて、自身のネットワークが準拠集団として効果を持っているかの分析を行っている。そして、自分の持っているネットワークが同一化の対象として評価基準となることの効果を認め、一方でそれが比較基準としては効果を持っていないことを示している。これが意味するのは、ネットワークは自身の所属階層を判断する際

に、資源として影響を及ぼすことはあっても、比較対象を構成することはないということである。

そして、同様の準拠集団としての地域と階層認知のコンテキストとしての地域という問題設定から、地域に注目した小林（2004）は、都市的な地域においては世帯収入の効果が他の地域より高いことを示し、階層帰属意識の規定要因に対して地域というコンテキストが媒介項の役割を果たしている可能性、すなわち、客観的な階層状況とその主観的認知とのズレは地域という文脈によって媒介されているという可能性に言及している。この傾向は、より地域変数を適切に処理した手法においても確認され（三輪・小林 2005）、また、1975年のデータにおいても、人口急増地域において世帯収入の効果がそうでない地域より高い傾向があることが示されている（Kobayashi 2007）。これら一連の研究は、地域というメゾマクロな特性が人々の意識の形成になんらかの影響を及ぼすものであることを表すものと言えるだろう。

このような最近の階層帰属意識をめぐる研究動向を概観すると、文脈という概念がキーワードとなるように思える。したがって、本稿においても、時代や準拠集団や地域といった文脈に注目して、韓国データの分析が進められるべきであるが、紙数やデータの制限もありすべての関心について分析をおこなうことは不可能である。よって、本稿では、特に階層帰属意識の規定要因と地域の効果について議論をおこなう。日本での傾向に対して示された、都市的な地域においては、自分の階層認知に際して自分の獲得したものがより用いられるという解釈が韓国社会においても成り立つならば、韓国においても都市的な地域であるほど客観的階層変数の階層帰属意識に対する効果は、より大きくなるはずである。

### 3. データと分析手法

本稿の分析において用いられるのは、2003年階層調査研究会によって実施された「2004年韓国・職業に関する全国調査（以下では2004SSM韓国調査と表記）」データセットである。また、都市的な地域かどうかを測る指標としては、小林（2004）が用いたような人口集中地区（DID）というような指標が韓国に存在しない為、人口密度を用いることにする。地域の単位としては、ソウル特別市における区、広域市における区および郡、それ以外の各道内の市または郡が用いられる。人口密度の値は2003年のもので、韓国統計庁による韓国統計情報システム（KOSIS）を資料源としている。

分析手順としては、まず階層帰属意識<sup>1)</sup>の度数分布表を男女別に確認し、日本における傾向との比較をおこなう。その際のポイントは、日本において確認されるような男女差が韓国においても、みられるかという点と、分布が日本と同様といえるのかという点である。

次に、階層帰属意識の規定要因の分析をおこなう。この場合、当然、吉川（1999）等のモデルとの比較を考えるなら、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯年収、そして生活満足度といった変数が必要になるが、生活満足度は今回の韓国調査の質問項目には含まれていないため、本分析において独立変数として使用されるのは、「年齢」、「教育年数」、「職業威信スコア」、「世帯収入」、そして「本人収入」である。

最後に、地域変数を投入することにより、客観的階層状況とその主観的認知とのズレを媒介するものとしての地域の効果が存在するか否かを分析する。その際、焦点となるのは、小林（2004）が示したように地域変数の主効果より交互作用項の効果であるので、独立変数との交互作用項をつくり、それらを含めた重回帰モデルによって分析がおこなわれる。

## 4. 分 析

### 4.1 階層帰属意識の分布

まず、階層帰属意識の分布について検討する。性別に5段階の階層帰属意識の分布について韓国と日本について示したのが表2、表3、図1である。また、10段階の階層帰属意識の分布を示したのが表4である。5段階における「上」と「中・上」をあわせた割合については、男性より女性の方が多いのに対し、10段階においては「1」から「4」までをあわせても男性の方が女性よりも多いという逆の傾向を示しているが、いずれにしても男女間で分布に有意な差はなかった。これは、これまでも指摘されてきて、表3のように、日本での2003年の調査の結果においても示されている、男性よりも女性において階層帰属意識が高いという傾向とは一線を画すものである。

表2 韓国 性別と階層帰属意識 (5段階) クロス表

		階層帰属意識 (5段階)					合計
		上	中・上	中・下	下・上	下・下	
性別	男性	3 0.8%	42 11.7%	181 50.3%	86 23.9%	48 13.3%	360 100.0%
	女性	2 0.4%	72 13.8%	274 52.4%	103 19.7%	72 13.8%	523 100.0%
合計		5 0.6%	114 12.9%	455 51.5%	189 21.4%	120 13.6%	883 100.0%

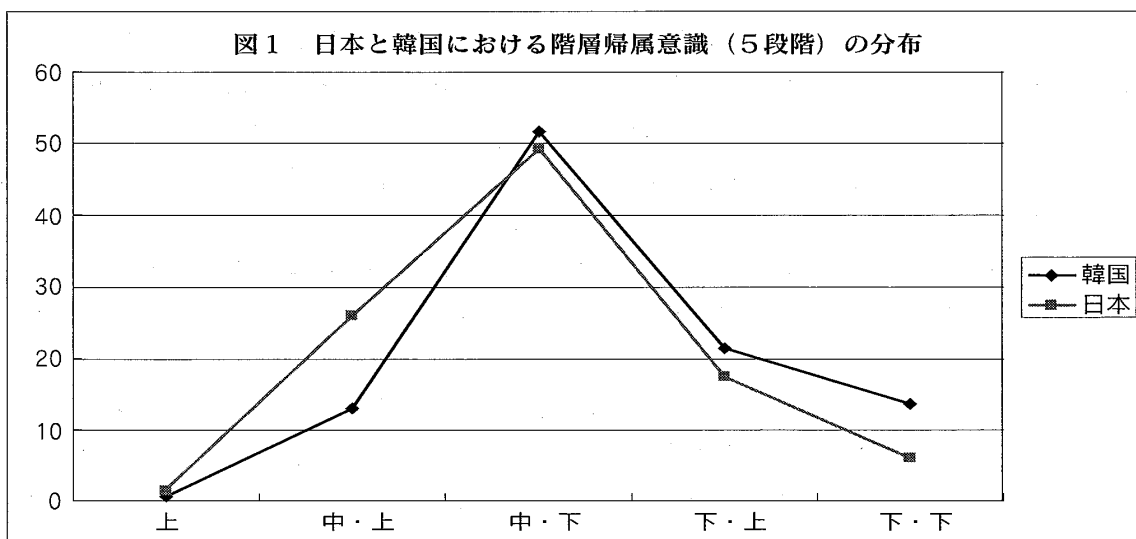
chi test p = .484

表3 日本 性別と階層帰属意識 (5段階) クロス表

		階層帰属意識 (5段階)					合計
		上	中の上	中の下	下の上	下の下	
性別	男性	8 1.6%	125 24.3%	241 46.8%	101 19.6%	40 7.8%	515 100.0%
	女性	7 1.2%	161 27.5%	302 51.5%	90 15.4%	26 4.4%	586 100.0%
合計		15 1.4%	286 26.0%	543 49.3%	191 17.3%	66 6.0%	1101 100.0%

chi test p = .033

図1 日本と韓国における階層帰属意識 (5段階) の分布



また、日本の2003年のデータと比較して明確に異なっているのは、「下」の割合の多さであろう。「下・上」か「下・下」と答えている人が35%にのぼり、三分の一以上の人が自分の階層を「下」と捉えていることになる。また、10段階の階層帰属意識においても、「7」から「10」と回答した割合が45.3%、「6」から「10」だと72.5%にものぼり、ほぼ4分の3が下半分のカテゴリーに入っている。これは、韓国統計庁のデータの傾向を再確認するものといえ、他国と比較<sup>2)</sup>しても「下」の割合は高いといえる。このような下方に偏った分布が単純に韓国社会の格差のあり方をそのまま反映していると考えて良いのであろうか。韓国統計庁による『韓国の社会指標（2003年）』においても、1997年のIMF危機以降ジニ係数が跳ね上がり、この時期に格差が拡大したことを示しているが<sup>3)</sup>、IMF危機以前の階層帰属意識の分布においても、韓国統計庁のデータでは「下」の比率は90年代通じて30%台後半にあり、これはむしろ、キム・ビョンジョ（2000）が指摘している、階層構造をピラミッド型とイメージする人が、韓国においては相対的に多いということが、分布の偏りにも影響しているという可能性に目をむけさせる。すなわち、ピラミッド型の階層構造を想定している人にとって「上」はもちろん「中」の占める割合も「下」より少ないとイメージされ、たとえ自分が全体のなかで中央値付近に位置していたとしても、「下」と考えてしまいがちなものかもしれない。いずれにしても、韓国においては日本でみられるような「中」の飽和はまだ起こっていないといえるであろう。

表4 性別と階層帰属意識（10段階）クロス表

		最上層								最下層		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
性別	男性	2	1	12	25	57	90	72	58	27	16	360
		0.6%	0.3%	3.3%	6.9%	15.8%	25.0%	20.0%	16.1%	7.5%	4.4%	100.0%
	女性	1	2	14	30	98	149	99	62	23	42	520
		0.2%	0.4%	2.7%	5.8%	18.8%	28.7%	19.0%	11.9%	4.4%	8.1%	100.0%
合計		3	3	26	55	155	239	171	120	50	58	880
		0.3%	0.3%	3.0%	6.3%	17.6%	27.2%	19.4%	13.6%	5.7%	6.6%	100.0%

#### 4.2 階層帰属意識の規定要因

次に、階層帰属意識の規定要因について分析をおこなう。この分析において、焦点となるのは、男女間での差異である。4.1において分布としては性別に差はないことが示されたが、規定要因やモデルのフィットについてはどうであろうか。周知の通り階層帰属意識をジェンダーという観点から論じた研究は内外を問わず数多く、特に女性の階層帰属意識が自身の階層的地位によって規定されているのか、それとも配偶者の階層的地位を「借用」しておこなわれるのかといった点については、日本においても直井（1990）や赤川（2000）によって研究がなされている。これらの研究においては、女性における階層的地位の自己認知のありかたを、幾つかのモデルによって表し、それらのフィットが比較されることで最適なモデルを選択するという方法がとられている。

しかし、本稿で用いる2004SSM韓国調査データにおいては、教育については本人のみ、収入については、本人の収入と世帯の収入が聞かれているだけで、配偶者の収入は聞かれていない。つまり、日本での研究の方法をとることはできず、本稿での分析もその制約内での限定的なものとならざるを得ない。しかし、世帯収入と本人収入を同時に投入し、それらの効果を比較することで、もし既婚女性において世帯収入より本人収入の効果の方が高いという結果が得られれば、

比較的自分の階層的地位によって階層認知をおこなっていると判断できるであろう。したがって、従属変数は、10段階の「階層帰属意識<sup>4)</sup>」を、独立変数には「年齢」、「教育年数<sup>5)</sup>」、「世帯収入」、「本人収入」、「職業威信スコア<sup>6)</sup>」を用い、これらのうち「世帯収入」、「本人収入」に関してはステップワイズ法によって投入した重回帰モデルによって分析を行う。用いられた変数についての記述統計量が表5、そして、有職男性と女性について重回帰分析をおこなった結果が表6である。

表5 記述統計量

	男性 (有職) N=264		女性 N=436	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
10段階階層帰属意識	4.5	1.7	4.5	1.7
年齢	44.7	10.6	43.0	12.5
世帯収入	3258.4	2035.3	2804.6	2043.2
本人収入	2795.2	1886.1	712.6	1241.1
教育年数	12.6	3.3	11.4	3.4
職業威信スコア	42.0	13.6	40.3	7.8

表6 重回帰分析 従属変数：10段階階層帰属意識

	男性 (有職) N=264		女性 N=436	
	標準化係数	t値	標準化係数	t値
(定数)		1.75		3.64 ***
年齢	0.09	1.42	-0.06	-0.98
世帯収入	-	-	0.32	5.35 ***
本人収入	0.24	3.38 ***	-0.10	-2.08 *
教育年数	0.25	3.29 **	0.12	1.86
職業威信スコア	0.08	1.10	0.11	2.25 *
調整済み R <sup>2</sup>		0.195		0.200

\*\*\*はp<.001で有意、 \*\*はp<.01で有意、 \*はp<.05で有意

結果としては、有職男性サンプルにおいては「本人収入」と「教育年数」の効果が有意となり、「世帯収入」の効果はみられなかったのに対し女性サンプルにおいては、「世帯収入」の効果がプラスの効果を持つ一方で、「本人収入」にマイナスの効果が示された。これは、他の条件が同じであれば、自分の収入が少ないほど、階層帰属意識が高くなるという傾向を表すものであるが、専業主婦の存在を考えれば納得がいく結果である。このように女性にとって、自分の収入が階層帰属意識にプラスの効果を持たないということは、自身の階層の認知が配偶者の階層的地位を「借用」しておこなわれていることを示唆するものといえるだろう。

#### 4.3 階層帰属意識の規定要因に対する地域の効果

地域の効果をみていくにあたって大きく分けて2つの可能性が考えられる。ひとつめは、どこに住んでいるかということが、直接的に階層帰属意識の高低に及ぼすという可能性である。韓国社会において、このような可能性を想定するのは、それほど不自然なことではない。というのも、全人口の25%がソウル、50%が6大都市で占められているように、都市への人口集中が激しい韓国においては、都市への地域移動の有無が、階層の上昇移動機会の多い少ないに大きな差を及ぼしていると考えられ、この違いの認識の共有は、階層意識にも差をもたらす可能性もあるからで



ある。実際、古くからのことわざで「馬を育てるなら済州島へ、人を育てるならソウルへ」という言葉が、いまだに用いられるように、韓国の人々のソウル志向は非常に強いものがあると考えられる。このような文化的背景からすれば、社会経済的地位とは独立に都市に住んでいるかどうか自身の階層意識に影響することは大いにあり得るだろう。

次に、どこに住んでいるかが、自身の階層認知のために用いられる要因に影響を及ぼすという可能性が考えられる。つまり、小林（2004）が都市的な地域であるほど収入と階層帰属意識との関連が高くなることを示したように、地域的な特性が階層帰属意識そのものの高低に影響するのではなく、階層帰属意識を規定する要因に影響しているということである。生活する文脈＝地域が異なれば、自分を全体の中で評価するために用いる判断基準が異なることがあったとしても不思議なことではない。例えば、韓国社会は日本以上の学歴社会であり、高等教育が高い社会経済的地位につながるという信憑が非常に強いことが指摘されている（有田、2006）が、このような信憑には、厳然とした地域格差が存在している。すなわち、「郡部の学校に通うことが無条件に不利であることを疑うものはいない。いずれはソウルに上って出世することを願って、なんとかして大都市の学校を足がかりにしようと、親は無理をしても子供を都市部の学校に通わせようとする（伊藤 1996 : 76）」傾向は、大学教育が大衆化した現在においても根強く残存している。ここから考えられる可能性は、同じような教育の程度であっても、都市部か郡部かで高い社会経済的地位につながることに信憑のリアリティが異なるということを反映し、それが自身の階層認知にも影響しているというものである。

このような2つの可能性は、地域変数の主効果と交互作用効果を検討することで吟味することができる。すなわち、個人レベルの社会経済的地位の影響をコントロールしてもなお、地域変数の階層帰属意識に対する主効果が有意なものであれば、地域特性が階層帰属意識そのものの高低に影響を与えているということになるだろうし、地域変数と個人レベルの社会経済的地位との交互作用効果が有意なものであれば、地域特性が階層帰属意識の規定要因に影響を与えているということができるのである。したがって、以下では4.2で用いられたモデルに地域変数として「人口密度」を、そして社会経済的変数と「人口密度」の交互作用項を投入した重回帰分析を行う<sup>7)</sup>。

まず、表7は、ソウルと仁川からなる「首都圏」とそれ以外の広域市による「他大都市」、それ以外の「その他」の3地域グループごとの「世帯収入」と「教育年数」と「職業威信スコア」、そして「階層帰属意識（10段階）」について平均値の分散分析をおこなったものである。その結果、「世帯収入」、男女ともに「教育年数」、男性のみ「職業威信スコア」において、処理が有意となり、客観的階層変数においては「首都圏」は他の2地域グループに対して高い水準にあることが確認された。しかし、「階層帰属意識（10段階）」については、男女ともに差は有意とはなっていない。この結果が意味するのは、都市部と郡部とで客観的階層変数と主観的階層認知との関連のあり方が均一ではないという可能性である。

したがって、この可能性をさらに検証していくために、今度は地点レベルの人口指標を用いることで、サンプルが居住する地点の都市的な効果を、その主効果と他の階層変数との交互作用効果についてモデルに導入し、同様の傾向が韓国データにおいてもみられるか分析をおこなう。先述のように、韓国においては都市的な地域かどうかを表す指標として、人口集中地区（DID）のような指標が存在しないため、人口密度を用いることにする。ソウル特別市における区、広域市における区および郡、それ以外の各道内の市または郡を単位として、それぞれの地域の人口密度と客観的階層変数と人口密度との交互作用項が、4.1の重回帰モデルに追加される。なお、交互

表7 世帯収入・教育年数・職業威信スコア・階層帰属意識（10段階）の地域による分散分析

			平均値	標準偏差	度数	F値	
世帯収入	首都圏(ソウル・仁川)		3490.2	2032.2	218	10.27	***
	他大都市		2459.6	1843.2	106		
	その他		2870.9	2192.7	482		
男性 教育年数	首都圏(ソウル・仁川)		13.6	2.8	102	6.38	**
	他大都市		13.3	2.8	41		
	その他		12.2	3.5	225		
職業威信スコア	首都圏(ソウル・仁川)		47.8	13.9	83	12.48	***
	他大都市		40.4	9.7	26		
	その他		39.4	12.6	178		
階層帰属意識 (10段階)	首都圏(ソウル・仁川)		4.9	1.7	101	2.98	
	他大都市		4.4	1.7	41		
	その他		4.4	1.7	218		
女性 教育年数	首都圏(ソウル・仁川)		12.5	2.8	150	8.30	***
	他大都市		11.8	3.0	76		
	その他		11.1	3.7	308		
職業威信スコア	首都圏(ソウル・仁川)		40.8	6.4	150	0.66	
	他大都市		40.8	7.5	76		
	その他		40.1	8.0	309		
階層帰属意識 (10段階)	首都圏(ソウル・仁川)		4.7	1.5	147	1.64	
	他大都市		4.3	1.8	74		
	その他		4.5	1.8	299		

\*\*\*はp<.001で有意、\*\*はp<.01で有意、\*はp<.05で有意

表8 重回帰分析 従属変数：10段階階層帰属意識

	男性 (有職) N=268				女性 N=461	
	model 1		model 2		model 1	
	標準化係数	t値	標準化係数	t値	標準化係数	t値
(定数)		2.00*		2.99**		3.83**
年齢	0.08	1.33	0.05	0.83	-0.05	-0.99
世帯収入	0.24	3.39***	0.24	3.44***	0.28	5.66***
教育年数	0.23	3.04**	0.12	1.46	0.15	2.29*
職業威信スコア	0.08	1.18	0.08	1.19	0.10	2.13*
人口密度	-0.05	-0.93	-0.12	-1.92	0.00	-0.11
世帯収入×人口密度			-	-	-	-
教育年数×人口密度			0.20	2.80**	-	-
職業威信スコア×人口密度			-	-	-	-
調整済み R <sup>2</sup>		0.178		0.199		0.202

\*\*\*はp<.001で有意、\*\*はp<.01で有意、\*はp<.05で有意

作用項の追加はステップワイズ法によっておこなった。その結果が表8である。

まず、地域変数の主効果のみが投入されるモデルについて、有職男性サンプルにおいて「世帯収入」、「教育年数」が有意な正の効果をもっており、女性サンプルにおいて「世帯収入」、「教育年数」、「職業威信スコア」に有意な正の効果が見られたが、「人口密度」の効果は男性、女性サンプル双方ともに有意とならなかった。これは、人口密度がその主効果としては階層帰属意識に対して効果を持っていないということを示すものである。

しかし、次に行った地域変数と階層変数との交互作用効果を加えたモデルについては興味深い傾向が示された。すなわち、「人口密度」と客観的階層変数との交互作用効果について、女性サンプルにおいては、「世帯収入」、「教育年数」、「職業威信スコア」のいずれとの交互作用項も有意な効果とならなかったが、男性サンプルにおいて「教育年数」との交互作用項が1%水準で有

意な正の効果を持っていたのである。これは男性において、都市的な地域であるほど、教育年数を考慮して自分の所属階層を評価していることを意味している。韓国社会においても、地域変数が階層帰属意識に効果を持っていることが確認されたのである。

## 5. 議論と今後の課題

本稿においては、韓国における階層帰属意識の傾向が、その規定要因と地域の効果に焦点を当てて分析された。まず、性別ごとに階層帰属意識の分布が検討されたが、日本でこれまで指摘されてきたような、男女間で階層帰属意識の分布に差があるという傾向は示されなかった。また、日本と異なった傾向としては、より分布が低い層に偏っていることが示された。これは、既存研究において明らかにされた傾向を確認するものであり、カテゴリーが異なることから単純な比較はできないにしても、1997年のIMF危機以降増加した「下」の比率は依然高い水準にあることがいえるであろう。このような傾向が、韓国社会の格差の現状を直接的に反映したものなのか、あるいは、キム・ビョンジョ（2000）が韓国において比較的多いと指摘する、階層構造をピラミッド型とイメージする人が、IMF危機以降さらに増えたことによるものなのかは、今後の論点となるであろう。ただ、いずれの可能性にしても、韓国社会が日本においていわれるような「中意識の飽和」の段階をむかえていないことを示すものである。

次に、階層帰属意識の規定要因の分析をおこなった。まず「年齢」、「世帯収入」、「本人収入」、「教育年数」、「職業威信スコア」を独立変数とする重回帰分析では、男性有職サンプルにおいて「本人収入」と「教育年数」が正の効果を持っていたのに対し、女性サンプルにおいては「世帯収入」、「職業威信スコア」が正の効果を持つのに加え、「本人収入」が負の効果を持っていたことから、女性が自分の収入によって独立して階層認知をおこなっているという傾向は確認できなかった。

続いて、地域変数が導入され分析が行われた。まず、分散分析によって、客観的階層変数においては首都圏に居住する人々がより高い水準にあるにもかかわらず、階層帰属意識においては有意な差が無いという結果が示された。これは、主観的階層認知のあり方が地域間で異なっている可能性を示唆するものであることから、都市的かどうかを表す地域変数として人口密度を用いて、客観的階層変数との交互作用効果の有無を重回帰分析により行った。その結果、女性サンプルにおいては、交互作用項に有意な効果はみられなかったが、男性サンプルにおいては「教育年数」と「人口密度」との交互作用項がプラスの有意な効果を持つことがわかった。これは、都市的な地域であるほど、階層帰属意識の規定要因として教育の程度の効果が大きくなることを意味しており、日本で示されたような都市的な地域においては、自分の階層認知に際して自分の獲得したものがより用いられるという解釈が韓国社会においても成り立つ可能性を示すものである。そして、教育においてそのような傾向が見いだされたということは、「学歴身分制<sup>8)</sup>」社会と呼ばれるほどに、学歴が意味を持つ韓国社会においても、その階層意識への影響の強さに都市的な地域かどうかで濃淡があることを示唆するもので、非常に興味深いといえるであろう。ただし、同時にこの可能性は、都市的ではない地域においては、継承する諸資源がより階層認知に効果を持っていることを示唆するものであるが、データの制約上その点をはっきりさせることは出来なかった。これは、今後の研究課題となるであろう。

以上のような分析結果には、用いられたデータにおいて、生活満足感といった項目がないという点や、サンプル数においても地域で分割して分析するには十分とはいえない点、そして、地域

ごとの回収率に大きな差があることが分析結果に及ぼす意味を考慮していない点において、満足のいくものとはいえ、その意味で、本稿でおこなわれた分析は、暫定的なものにとどまると言わざるを得ない。しかし、先述のように韓国における階層帰属意識についての研究の蓄積は、日本と比べてもまだまだ少なく、その方向性も定まっているとは言い難い。その点で本分析において示された予備的考察は、今後の調査によって得られたデータにおける、さらなる精緻な国際比較分析のための論点として意義を持つものであるだろう。

## 6. 注

1 2004SSM韓国調査において、階層帰属意識は2つの聞き方で質問され、その質問文と選択肢の日本語訳は以下の通りである。

(1) 現在の韓国社会を下のように5つの階層に分けるとしたら、あなたはどこに入りますか。

1 上    2 中・上    3 中・下    4 下・上    5 下・下

(2) 現在の韓国社会の最上層を1とし、最下層を10とすると、あなたはどこに入りますか。

最上層 ←    上 下    →    最下層

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

2 石田(2003)は、日本、アメリカ、ドイツにおける10段階の階層帰属意識について、仮に5、6の値を「中間層」とみなし、その割合を比較した結果、2000年において(日本のみ2000年と2001年)日本は56.4%、アメリカは47.9%、ドイツは56.5%であることを示している。韓国においてその値は44.8%で、いずれよりも低い。この値だけではアメリカと、それほど差がないようにもみえるが、アメリカは、それ以下の割合が19.8%であり、韓国の45.3%とは大きなひらきがある。

3 韓国統計庁によると、1988年 0.336、1993年 0.310、1996年 0.295へと減少傾向にあったジニ係数であるが、2000年には0.352まで上昇していることが分かる。一方、韓国統計庁によるジニ係数の推移を分析した裴光雄(2004)は、80年代後半、韓国社会の所得不平等は緩和したが、90年代以降は危機発生以前にすでに、所得不平等が拡大傾向にあったことを指摘している。さらに、今日の韓国は、87年の民主化及びその後の労働大争議以前と同水準の所得格差の大きい社会となっており、それはIMF主導の緊縮財政と高金利政策がリストラや倒産による膨大な失業を発生させ、それが生活のほとんどを勤労所得によって賄っている下位層や中間層を直撃したのに対し、最上位層は金融資産の増加がプラスに働いたことによるものであると主張している。

4 回帰分析において、10段階の階層帰属意識は、値を逆転して用いている。

5 教育年数については、小学校卒(無学、中退を含む、以下同じ)に6を、中卒に9を、高卒に12を、専門大卒に14を、大卒に16を、大学院卒に18をそれぞれ与えている。

6 職業威信スコアとは、社会に存在する諸々の職業について、一般の人々による評価を元に構成される指標である。韓国の職業威信スコア作成についての詳細は中尾(2005)を参照のこと。なお、女性サンプルにおいて無職者には、平均値を割り当てて分析している。

7 本来地域レベルの属性を個人レベルの変数として分析してしまうことに対しては、標準誤差

を過小推定してしまう危険が指摘されている (Luke 2004). このような, 困難を避ける統計手法のひとつとして階層線型モデル (HLM) があり, 日本のデータにおいて試みた研究 (三輪・小林 2005; Kobayashi 2007) も存在するが, 本稿では適応していない. これは, この手法が係数の推定において地点あたりのサンプル数として一定の数を必要とするためであり, 本稿で用いられた韓国データはこの基準を満たさないためである.

8 服部 (1988:166) は, 韓国の労働市場が学歴によって完全に横断的に分断され, 学歴を基準とした仕事の配分, あるいは職場の階層的構成がなされていることを「学歴身分制」と呼んでいる.

## 参考文献

- 有田伸, 2006, 『韓国の教育と社会階層: 「学歴社会」 への実証的アプローチ』東京大学出版会.
- 裴光雄, 2004, 「中産層—中産層の成長と没落」 朴一編 『変貌する韓国経済』世界思想社: 63-89.
- 服部民夫, 1988, 『韓国の経営発展』文眞堂.
- 星敦士, 2000, 「階層帰属意識の判断基準と比較基準: 準拠枠としてのネットワークの機能」 『社会学評論』 51(1):120-135.
- 猪木武徳, 2003, 「なぜ所得格差が問題か」 『日本の所得格差と社会階層』樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編, 日本評論社: 245-263.
- 石田浩, 2003, 「社会階層と階層意識の国際比較」 『日本の所得格差と社会階層』樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編, 日本評論社: 105-126.
- 伊藤亜人, 1996, 『アジア読本 韓国』, 河出書房新社.
- 吉川徹, 1999, 「『中』意識の静かな変容」 『社会学評論』 50(2): 76-90.
- 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の効果: 準拠集団か認識空間か」 『社会学評論』 55(3): 348-366.
- Kobayashi, Daisuke, 2007(in printing) An Analysis of the Effects of Spatial Characteristics on the Determinants of Class Identification in Japan: Using Hierarchical Linear Model, Sato, Yoshimichi (ed.), *Deciphering Stratification and Inequality: Japan and beyond*, Trans Pacific Press.
- 高坂健次, 2000, 「現代日本における「中」意識の意味: 中間層論争と政治のタイプ」 『社会学部紀要』, 第86号:145-159.
- 高坂健次・宮野勝, 1990, 「階層イメージ: イメージ形成過程への数理的アプローチ」 原純輔編 『階層意識の動態』東京大学出版会:47-70.
- Luke, Douglas A., 2004, *Multilevel Modeling* (Quantitative Applications in the Social Sciences no 143), London: Sage.
- 間々田孝夫, 1990, 「階層帰属意識: 経済成長, 平等化と「中」意識」 原純輔編 『階層意識の動態』東京大学出版会:23-45.
- 三輪哲・小林大祐, 2005, 「階層帰属意識に及ぼす地域効果の再検討」 『社会学研究』, 第77号: 17-43.
- 中尾啓子, 2005, 「韓国の職業威信スコア: 2004年威信調査の概要と威信スコアの作成」, 平成16年度文部科学省科学研究費報告書 『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』(基盤研究(B) 課題番号: 15330112 研究代表者: 尾嶋史章) 183-205.
- 直井道子, 1979, 「階層意識と階級意識」 富永健一編 『日本の階層構造』東京大学出版会:365-388.
- 坂元慶行, 1987, 「「階層帰属意識」の実像」 『統計数理』 35 (2) :233-255.
- 盛山和夫, 1990, 「中意識の意味」 『理論と方法』 5 (2) :51-71.
- 園田茂人, 1995, 「東アジアの階層研究: 過去・現在・そして将来の展望」 1995年SSM調査シリーズ19 園田茂人編 『東アジアの階層研究』科学研究費補助金 特別推進研究 (1) 「現代日本の社会階層に関する全国調査研究 (報告書)」: 1-20.

Yoon Jeongkoo & Hyunho Seok, 1996, "Conspicuous Consumption and Social Status in Korea: An Assessment of Reciprocal Effects." *Korea Journal of Population and Development* 25-2: 333-354.

<韓国語文献>

車鍾千, 1997, 「職業構造と分配の不平等」 石賢浩編『韓国社会の不平等と公正性』ナナム: 79-126.

チャン・サンス, 1996, 「韓国社会における主観的階層位置」韓国社会史学会論文集49『社会変動と性・民族・階級』: 180-212.

洪斗承, 1983, 「韓国社会階層研究のための予備的考察」ソウル大学校社会学研究会編『韓国社会の伝統と変化』ボンムンサ.

キム・ビョンジョ, 2000, 「韓国人の主観的な階層意識の特性と決定要因」『韓国社会学』第34 (夏号): 241-268.

金環東・チェ・テリョン, 1983, 「職業の社会経済的属性と階級区分」『社会科学と政策研究』5 (3号): 1-30.

金泳謨, 1999, 『現代社会階層論』韓国福祉政策研究所出版部.

韓国統計庁, 2003, 『韓国の社会指標』.

韓国統計庁, 2003, 『社会統計調査報告書 (保健・社会参与・所得と消費)』.

韓国統計庁, 2003, 韓国統計情報システム (K O S I S) <http://kosis.nso.go.kr/>.

【付記】

本稿は、平成16年度文部科学省科学研究費報告書『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』（基盤研究(B) 課題番号：15330112 研究代表者：尾嶋史章）所収の「韓国における階層帰属意識」を加筆、修正したものである。